

# ソ連における企業の合同化と ホズラスチョート (2)

—ホズラスチョートについての最近の諸見解の検討—

白井 瑛 一

## (1)

ホズラスチョート制が計画経済とともに存在してきていることと関連して、これを経済学上どのように位置づけるかという努力はすでに長い間おこなわれてきている。

ホズラスチョート原則といわれるものがソビエト企業の不可欠の構成概念であるということについては、わが国およびソ連邦の経済学者の間に見解の相違はないように思われる。

前稿の最後の部分でホズラスチョートについてきわめて簡単に筆者の理解を示しておいた。その要約は、必ずしもソ連学会およびわが国の研究者の間における「通説」であるとか、「多数説」とかいったものではない。

ソ連邦科学アカデミー版『経済学教科書』(以下『経済学教科書』と略す)におけるホズラスチョートの規定については、すでに批判的に考察したことがあるので、ここでは以下の論述の進行と関係する限りで、『経済学教科書』におけるホズラスチョートについての記述を整理すると、次のようになる。<sup>(1)</sup>

全人民的・国家的所有にもとづく計画経済制度のもとにある企業のホズラスチョートは、

(1) 価値形態の利用と結びつけて社会主義企業を計画的に運営する形態で

ある。

- (2) 企業の支出と企業の経済活動の成果とを貨幣で比較し、企業単位の独立採算を原則とする。
- (3) 資金・資材を節約し、生産の収益性を確保する。
- (4) 企業の経營業務上の自主性と自己の活動の結果に対して従業員集団を物質的に刺激する。

以上のような諸特徴が列記されてあったが、それらは「網羅的」に記述されていたのであって、体系的な規定と言い得るものではなかった。政治経済学的には、もちろん、望月教授が指摘しているようにホズラスチョートは、「社会主義のもとでの商品＝貨幣関係の存在によって条件づけられる。つまり社会主義のもとでの所有形態とそれによって規定される労働の特殊性が、生産に際して物質的刺激を要求し、交換に際して企業間の等価交換を要求するから企業のホズラスチョートが必要なのである」と、考えられていたであろう。しかしながら、『経済学教科書』をはじめ多数説では、商品＝貨幣関係の存在の理由を主として生産手段の所有が国家だけでないというところに求めていた。このことについての批判はすでにつくされている<sup>(4)</sup>のでここでは述べない。ともかく、その当時の多数説は、商品＝貨幣関係の存在の原因についての説明が「羅列的」であったことと全く同じ理由によって、ホズラスチョートについての記述も羅列的であらざるを得なかった。したがって何がホズラスチョート原則を規定するかについても述べられていなかった。もちろん、ホズラスチョートについてのこのような非体系的な説明は、ソ連の社会主義経済において、「企業」をどのように位置づけるべきであるかについての体系的説明の欠如とも深く関係しているが、ここでは触れない<sup>(5)</sup>。このような羅列的説明では、企業がその経済活動において守るべき諸原則については記述しているが、何故に守らなければならないのか、また特に、「守り得る」のかについての経済学的説明がされていないので、他の重要な諸力カテゴリーについての説明と同じく、著者たちが、「かくあるべき」であるとす

る記述にとどまっていた。従って、刊行の当時においては、「最高原則」とされていたホズラスチョート原則が、現在の時点では、「それは制限されたホズラスチョート<sup>(7)</sup>」であった、と言われることにもなる。

以下では、近年、ホズラスチョートについて、ソ連の経済理論家がどのように規定しているかを考察する。

注 (1) 拙稿「経済計算制についての一考察」、『立教経済学論叢』第1号；1967年、pp. 38~40

(2) [1] pp. 43~51

(3) [2] p. 46

(4) [3] p. 12 , [4] pp. 136~137

(5) [3] p. 12

(6) 拙稿「ソ連における企業の合同化とホズラスチョート(1)」, 本誌第5巻第3号 p. 193 の最後の行の指摘とこの問題については、本稿全体で部分的に答える。

(7) [15] p. 45

## (2)

前述したように、『経済学教科書』等では、結局のところ、企業は社会主義社会においては、「生産者」であるとしても、「商品生産者」なのか、または、単なる「生産単位」であるのかが不明確であった。

「計画——経済法則」, したがって、「指令——経済法則」という見解が明確に示されていたわけではないが、現実中存在していた集権的・行政的経済指導と関連して、企業は、ホズラスチョート諸原則によって運営される「べき」ものと規定されていた。

モスクワ大学経済学部編『政治経済学教程』(1970年刊)(以下『教程』と略す)では、企業のホズラスチョートの運営の必然性は、「商品生産者」としての企業の存在と関連しているという観点<sup>(8)</sup>をとっている。

「商品生産者」としての企業がとり結ぶ諸関係は、「外被ではなく、現実的な商品—貨幣関係であり、社会主義のもとにおける生産関係の一定の側面を

あらわしている。<sup>(2)</sup>」と断定する。この点は『経済学教科書』等の通説においては、いわゆる「所有説」に主として依拠していたことによって不明確であった。しかしながら、商品＝貨幣関係は外被ではないという見解と矛盾するようなことを次のように述べている。

「社会主義的生産は価値の担い手としてのさまざまな使用価値の均等化を必要としないし、具体的労働を抽象的労働に導く必要はなくなっている」と。この見解は後に述べるように「計画」の位置づけに影響を与えている。

『教程』では、上に述べたように矛盾した見解を示しながらも、現実企業に相対的に分離していることから出発して、商品生産については次のように明確に述べている。

「商品関係の最も単純な基本標識は1つの手から他の手への生産物の等価補填の方法による移行であり」、しかも、その「等価補填の関係が生産の拡大または縮小の傾向を生み出す場合には、そこでの商品生産は本質的商品生産である<sup>(4)</sup>」と。社会主義経済においては、このような商品生産の本質がつかぬかれているという立場をとっている。そしてこの商品生産は、社会主義的生産の計画的発展によって最終的には完全に絶滅されるのであるが、それは社会主義の生産関係の単一の体系を破壊するものではなく、「商品関係の役割と地位とは」社会主義的關係の性格によってきめられることになっている。

商品貨幣関係がホズラスチョートを規定するものであるという見解は、『経済学教科書』でも述べられていたのであって、特に新しい主張ではない。ただし、上に述べたように、ソビエト国有企業を経済的に相対的に分離している「社会主義的商品生産者」として定義している。このような企業の位置づけは、ホズラスチョートの内容の規定にどのように関係しているかは後に述べる。

『教程』で述べられていたのと同じような理由から、スピリドノワは、国有企業を社会主義的<sup>(5)</sup>な「集団的商品生産者」と定義している。

タトゥールとプロトポポフは、「商品生産の条件のもとにおいて機能する企業においてはいかなる原則がなければならないか？ 明らかにそれは商品生産の法則を反映したもの<sup>(6)</sup>」でなければならないと述べ、個々の工業企業は「商品生産者として登場する。」として国有企業を、「商品生産者」として位置づけている。そのような「商品生産者が価値法則を考慮して効率的な経営をおこなう方法は、商業計算（*коммерческий расчёт*）である<sup>(7)</sup>」としていいる。社会主義企業は、価値法則の作用のみではなく、計画的なつり合いのとれた発展の法則の作用をも考慮せねばならないので、企業の「ホズラスチョートは社会主義的生産の条件のもとにおける商業計算である<sup>(8)</sup>」と、ホズラスチョートを規定している。

経済改革（1956年）実施以後、ソビエト企業は、「経営上の自立性」をもった、相対的に分離した「社会主義的商品生産者」であるという見解が多数説になってきているように思われる<sup>(9)</sup>。

上で述べてきた3つの見解において共通していたことを整理すると次のようになる。

商品—貨幣関係とホズラスチョートとは密接な関係がある。そして、そのようになっているのは、新しい制度では、国有企業は、「社会主義的商品生産者」になっているからである、と。

しかしながら以下に述べるように、商品生産者としての社会主義国有企業の運営原則としてのホズラスチョートについては、必ずしも見解が一致しているわけではない。

きわめて概括的な分け方をするならば、ソビエト企業を同じように、社会主義的商品生産者であるとか、または、経営上の自主性をもっている生産単位であると、規定していても、企業の経済活動において、国家が発する行政的な指令を、実際上は重視する考え方と、計画の範囲内ではあっても、企業の「独立採算」の完全実施をまず第一に重要なものとみなす見解とが存在する。

『教程』では、企業のホズラスチョートを次のように定義している。

「社会主義企業の生産が直接に社会的であるという性格と、その生産した生産物が商品形態をとっていることと間の矛盾を解決するために、社会は、単に企業における生産を計画するのみではなく、商品関係の形態と方法とを調整する一定のノルマを制定し、企業でつくられた社会のための生産物の社会と企業とへの配分を、また、企業内のこれまたはあの工場への配分をきめる。このようなノルマの存在が社会主義企業の運営の属性(агрибут)である。これを除いては、経済運営の形態は考えられないのであり、この形態は社会主義企業のホズラスチョートと呼ばれている」と。

ソビエト企業の活動は完全に商品生産の法則に依拠しているのではないのであって、計画性と商品性という相矛盾する2側面をもっているのであり、この矛盾を解決する「独自の様式」がホズラスチョートにおけるノルマであるという。この観点から、ホズラスチョートは、「商品生産」の存在するもとの社会主義企業における運営の客観的に必然的な形態としてあらわれたものであるということになっている。したがって、社会のための生産物を、まず、企業の生産物から控除するためのノルマが第一義的なものとされ、「計画課題の遂行」がホズラスチョートの前提ということになっている。ここでは、企業のホズラスチョートは全面的に「計画」に従属することになっている。

『教程』の著者達が述べているように、労働における社会的・経済的不平等が残っているところから生ずる企業の相対的分離は、社会主義の段階では簡単になくすることができないし、労働における社会的・経済的不平等を解消するために、「長い期間が必要であり、生産力水準のいちじるしい上昇が必要である」という社会主義の段階では、生産の計画的組織化が第一に重要であるということは、基本的には正しい見解である。しかし、「計画」が何をなしうるか、何をせねばならないかという点については、著者達の見解には同意し得ない。

『教程』の著者達は「労働は直接的に社会的になっている」ということを前提にして「計画」を生産関係における端初的な範疇として位置づけていた。著者達の「直接に社会的性格」とはどういう意味であろうか。次のようになっている。

「社会的に通算されるであろう労働の量は、労働過程が終ってから最終的に決定されるのであり、労働の社会的評価の過程は、計画作成の過程では完了しない<sup>(13)</sup>」のであるが、「社会主義社会の個々の労働者の労働は、労働過程に入る前に、社会的生産の体系の中に計画的にくみこまれている<sup>(13)</sup>」と。

社会主義社会では、「労働が直接に社会的になっている」ということをこのように独特に解釈するのは著者達にのみとどまるものではない<sup>(14)</sup>。

社会主義社会における労働の不平等性が生産単位が経済上相対的に分離している原因であるという条件のもとで、「労働の社会的評価の過程」が「労働過程のあとでおこなわれる」場合であっても、「個々人の労働が社会的生産の体系の中に計画的にくみこまれている」ということが、「労働が直接に社会的になっている」ことを意味するということになっている。そうであるならば、「社会的分業がおこなわれている社会の労働は直接に社会的になっている」という主張とあまりかわりがない、と考えるを得ない。このような意味で「労働が直接に社会的になっている」とするならば、そういう考え方にもとづく、「ノルマ」はまた、あらかじめ「計画の体系の中にくみこまれている」という場合の「ノルマ」は、「あらかじめ」詳細であるほど良いということになりかねない。もちろん、著者達も、企業の団員のより高い生産の達成に対して報償を与えるという物質的関心の原則の適用を予想しているのではあるが、この側面は、詳細なノルマ達成という前提がみだされてからということになる。

このように、企業の相対的分離とその原因までを追求し、明らかにしながら、『経済学教科書』における見解と同じように、企業は国家的所有のもとにあるのだから、計画経済の有機的構成の一部として、国家から与えられ

る指令を必ず遂行できるものだと考えるにいたる原因はどこにあるのだろうか。それは、相対的に分離をしている生産単位は、国家の利害とは相対的に分離した生産者（労働者）の集団であるという側面を理解していないからである。

また、『教程』の著者達は、計画性と商品性とを対立したものとして把握し、「長い間続くと予想される」労働の不平等にもとづく商品生産を計画によって除去しようと主張している。この見解においても、やはり、商品生産者としての企業の分離が、相対的に自立した利害を共通にする集団という側面によって規定されていることを理解していないことによって、計画がア priori に商品生産者の分離を克服できると考える、という誤った結論を導くにいたっている。社会主義的商品生産者としての企業に今述べたような側面がある場合には、計画はそのような商品生産を包摂して社会主義的生産を進展させることによって、最終的に商品生産を克服するという方策こそがとられざるを得ないのである。そうは言っても、もちろん、社会主義経済は「交換価値に関心があるのではなくて、社会の全成員の福祉を完全に保証するための必要な生産物の総体に関心をもっている<sup>(9)</sup>」のだから、社会主義的商品生産の「段階」という新しい段階区分をする必要は全くない。しかし、国家は、必要な生産物の構成部分をあらかじめ詳細に知っているわけではないし、また必ずしも詳細に知っている必要もないのであって、ある条件のもとでは「自立的な生産者の集団」に、「交換価値」に対する関心を持たせても、社会主義経済の統一性は破壊されないと考える<sup>(10)</sup>ことができる。

ところで、社会主義経済において、経済管理は、国家、企業および労働者の利害の調節をおこなわなければならないという見解が一般的になりつつある<sup>(11)</sup>。もちろん、経済改革にいたる間に行われた、国家と企業との経済的關係についての討論と、物質的刺戟制度の強化策の実施とを反映したのと考えられることができる。企業運営の原則としてのホズラスチョートの規定においても、このことの反映をみることができる。たとえば、シイゴフは、「自己の活

動の結果に対する物質的関心とそれに応じた物質的責任とがホズラスチョートの本質を形づくっており<sup>(33)</sup>」、これを実現するための「不可欠の前提条件が、独立採算性と収益性である<sup>(34)</sup>」と述べている。シイゴフによると、企業の集団員の物質的関心と物質的責任とがそれぞれ存在しない場合に、独立採算性と収益性が実現したり、その逆の場合が、現実には存在しているが、このようなことは、個人、集団および全人民的な利害に矛盾が生じる場合におこるものであるとみなされ、彼のいう「ホズラスチョートの本質」を形成する前提条件は、利害を調整するという事になっている。

それでは、彼の見解においては、社会主義社会における利害はどのように調整されるのであろうか。

「生産手段の社会的所有が完成している社会主義社会では、管理される者(企業、集団員)と、管理する者(国家、政府)との利害」は根本的には一致している、と述べている。——( )内は筆者——

上に述べたような「調整」に対する理解から、生産管理の直接的・指令的方法の特徴は、「生産手段に対する社会的所有の支配と全人民的所有の先導的役割によって規定されている<sup>(35)</sup>」という見解が導き出され、したがってまた、「上級機関の直接的処理や命令は、詳細な経済的計算にもとづいており、経済法則の要求から出ているということは周知のところである<sup>(36)</sup>」という見解が示されることになる。上に述べたように、シイゴフは、物質的関心と、物質的責任の発揮と実現とをホズラスチョート形成の本質と称していたのである。しかし、その見解の基底には、国家の利害が行政的方法によって、しかも「経済法則」にのっとって実現されることによって、個人、および集団の利害も実現されているという前提が存在していた。経済的利害の調整を論ずる場合には、ソ連では、何故に、「経済的利害の問題」が生じてきたかを、まず考えてみなければならない。筆者の知る限りでは、生産者集団の利害が実現されなかったことが、結果において国家の利益を実現させないことになったのだと考えられる。国家の利害関係の実現を通じて個人または生産者集

団の利害が、先験的に実現されるのであれば、そもそも、利害の調整・結合の必要は最初から存在しないはずである。

以上、ふたつの見解は、ホズラスチョートは商品＝貨幣関係によって規定されているとしているのだが、上に述べたように、その見解におけるホズラスチョートは実質的には中央計画に全面的に従属するべきものであるということになっていた。以上の見解における「計画（＝行政的指令）優先」の考え方は、スピリドノワのホズラスチョートの定義に一層明確にあらわれている。

スピリドノワは、ホズラスチョート関係は商品＝貨幣関係によって規定されるという見解にも、また、上級の管理の環では、計画性が作用するが、企業や合同においては商品＝貨幣関係形態で、直接的な経営的関連が実現される、という見解にも反対している。

「もしも、ホズラスチョートが商品＝貨幣関係によって規定されるのだとすれば、市場が調整機関にならなければならず、競争と価格変動のもとで、投資政策を通じての計画の間接的作用のもとで、経済が発展することになり、一方、客観的な法則の作用を考慮することにもとづいて、指導的に経済を形成する計画作成は、単なる予測になってしまう。別言すれば、社会主義の優越性を利用しないことを意味する」と。

生産関係の商品＝貨幣的形態は、「企業や合同の計画的、ホズラスチョートの運営の用具」であるという観点を貫いている。そしてこの見解においても、「集団的および個人的利害は社会全体の生産の発展の成功度合に依存しているということが、全人民的利害の優越性を規定している」ことになっており、その次に、「企業および個々の労働者の利害を守ることによってのみ、全人民的利害が客観的に保証される」という利害の実現の「秩序」を打ち立てている。このような利害の実現の「秩序」に対する批判はすでに本稿でも述べたので省略する。

ホズラスチョートについての以上述べた3つの見解は、企業の運営原則と

してのホズラスチョートを、実際には「計画—行政的指令」を優先するという立場にたって規定しているものであった。次に、計画の範囲内ではあっても、企業のホズラスチョートは、できる限り経営上の自立性を発揮させるものでなければならないという見解を検討する。

周知のように、経済改革では、企業に対する行政的な細目指令の数を大巾に減らし、それまでのように、計画の超過達成に対して物質的関心をもたせるということを止めた。企業は「単に計画の遂行のみに関心をもつのではなく、諸ファンドの形成指標およびより高い計画課題に関心をもつように」行動するように組織化しなければならないということになった。H. I. ブーニッチと A. N. ブーニッチとの共同論文では、以上のような改革の目的に合せて企業の経済活動を組織化するための具体的方法として、まず第一に独立採算(самоокупаемость)を徹底的におこなうべきであるとしている。この共同論文では「独立採算」は次のように規定されている。

「独立採算のもとでは、企業の計算で、当座の支出および長期的な支出をまかなって社会主義的拡大再生産を確保すること、ならびに「物質的責任を厳密に規定し、生産者の集団を規律し、刺激する」ことである、と。

上の規定で注意すべきことは、企業の当座の支出のみでなく長期的な支出も、企業が自分で計画をすることになったのであるとし、ホズラスチョートには当然このことが含まれなければならないとしていることである。長期的な支出の補填の計算も企業がおこなうところから、企業は「市場を研究し、その発展を予測し、積極的に新しい製品をとり入れる」ことも研究しなければならない、共同論文の考えるホズラスチョートは、「集団員が自分で総生産物量を計画し、労働者数、平均賃金、製品の細目、流動資金量を計画する」というところまでを含むことになる。このような独立採算の徹底的実現を可能ならしめた制度的諸条件は改革によって導入された、と共同論文は考えている。

以上のような独立採算の完全実施は、当然に、企業の対外的関係におけ

る、すなわち、他の企業、補給機関、販売機関等の経済組織等ととり結ばれる諸関係においてもホズラスチョートの関係が存在しなければ有名無実のことになってしまう。これらのことも経済改革案で述べられていたことであるが、共同論文では、このような企業の対外的な水平的関係および上級機関との垂直的な関係は企業が関係する諸機関、諸組織をホズラスチョートの改組するということによって、徐々にではあるが展開しつつあるという展望を示している。<sup>(5)</sup>

タトゥールとプロトポポフとが、ホズラスチョートは、社会主義のもとにおける「商業計算」である、と述べていたことは既に指摘した通りである。

ブーニッチ等の共同論文および、タトゥール、プロトポポフ等の見解においては、ホズラスチョートの諸原則の中で中心になるべきもの、中軸となるべきものは、「企業の徹底した独立採算」であった。もちろん、新制度のもとにおいても、主な生産品目、生産量、価格の基準、賃金総額は中央からの計画指標としてきめられている。しかし、その範囲ではあっても企業を単位とする等価補填の安全な実施ということを「独立採算の完全実施」は目指している。従って、「集中的な計画的指導と下からのイニシアチブの発展のための条件とを結びつける」のがホズラスチョートであるという点で、「計画(＝行政的指令)」優先説と、「完全独立採算」優先説とは一見相違がないように見えても、「国民経済の必要なつり合いを維持するに際して、企業の権利をより一層十分に確保」するという点で両説には大きなちがいがある。すでに見てきたように、このちがいは、社会主義企業を「相対的に自立的な、共通の利害関係をもっている労働者の集団である」と考えるか、単なる「相対的に分離した商品生産者」と考えるかという企業範疇の規定に深く関係している。さらに、両説のちがいは、「完全ホズラスチョート」という概念の規定においてより明確に示されることになる。

注 (1), (2) [5] p. 386

(3), (4) [5] p. 258

- (5) [6] p. 20  
 (6), (7), (8) [7] p. 74  
 (9) [8] p. 53, [9] p. 44 等  
 (10) [5] p. 387  
 (11) [5] p. 272  
 (12), (13) [5] p. 274  
 (14) 拙稿「ソ連邦における国有企業についての一考察」, 『立教経済学論叢』第3号  
 p. 20 のバーヂェルに対する批判参照  
 (15) [5] p. 279  
 (16) [10], [11]  
 (17) [12] p. 321  
 (18), (19) [13] p. 52  
 (20), (21), (22) [13] p. 54  
 (23), (24) [6] p. 22  
 (25), (26) [6] p. 25  
 (27), (28), (29), (30) [14] p. 143  
 (31) [14] p. 147

## (3)

経済改革の実施後、「完全ホズラスチョート (полный хозрасчёт)」を企業の運営原則とすべきであるという主張が多数見られるようになり、経済管理論の分野では、特に、その主張が多く見られる。以下に見るように、今までのところ、完全ホズラスチョートについての共通した定義が存在していない。ここでは、(2)で分類をしたホズラスチョートについての諸見解のそれぞれが、完全ホズラスチョートをどのように規定し、また、評価しているかについて考察する。

『政治経済学教程』では、完全ホズラスチョートは、経済改革実施後の企業のホズラスチョートのことを指している、と理解している。『教程』の著者たちのいう完全ホズラスチョートの標識は「有償ファンド制」である。「無償ファンド制」のもとにおける企業のホズラスチョートは、著者たちに

よって「不十分なホズラスチョート (неполный хозрасчёт)」とよばれている。不十分なホズラスチョートの時には、社会のために企業においてつくられた生産物に対する、国家と企業との関係は「非商品的形態」であったが、有償ファンド制度のもとでは、その関係は「商品形態」になったし、そのことによって、新しい制度は完全ホズラスチョートに移行したという見解である。次のように述べている。

「完全ホズラスチョートとは、第一に、基本投資の集中的ファンドの所有者としての国家が、商品関係を通してファンド保持者としての個々の社会主義企業をコントロールすることを意味している。第二には、ファンド使用料は、利潤から支払われることを意味している。<sup>(1)</sup>」

しかし、『教程』では、国家と企業との関係の全体が、「商品関係の路線」に移行するのではない、ということを強調している。つまり、生産手段の相当部分が、「商品関係」によって配分されるのだが、それ以上に商品関係が進むことはない、という理解である。ここでは、「商品関係」とホズラスチョートとの関係についての一般論は、繰り返さない。

「基本投資に関する相当部分がホズラスチョートの路線に移る<sup>(2)</sup>」という見解と、「商品関係を通してファンド保持者としての個々企業をコントロールする」という見解との相互の間には論理的矛盾はない。しかも、国家と企業との関係は、全体的にであれ、部分的にであれ、商品関係ではないと、著者たちが強調しなければならないのは、国家は計画の主体であり、「商品関係」を通して企業をコントロールはするが、商品生産者としての社会主義企業と同列ではないという見解が基底にあるからであろう。計画の主体としての国家と、具体的に各企業に生産手段を配分する機関としての国家の機能（政府の省、局）とを区別して考える必要があり、そのように区別する必要が「省の責任体制の強化」として解決すべき問題となっているのではなかったか。

いずれにせよ、『教程』の著者達は、完全ホズラスチョートを殆ど、ファンド有償制にだけ限定している。各社会主義企業における等価補填の実現、

他の生産単位との関係、および上級機関、補給機関との関係における、等価関係の貫徹を「完全ホズラスチョート」は意味しているのではないことはたしかである。「ホズラスチョートの企業が、拡大再生産をしたり、しなかったりすることはない<sup>(3)</sup>」という、著者達の見解がこのことを示している。

スピリドノワは、「完全ホズラスチョートは、企業および合同における社会主義的拡大再生産の形態である」と述べているが、その「完全ホズラスチョート」は、計画作成の完全化によって、その導入の「条件」がつくりだされるのである<sup>(4)</sup>、と言う。この場合、「計画の完全化」とは何を指すのかが明らかにされなければならないが、(2)のところで述べた彼女のホズラスチョートおよび計画についての見解から推論すれば、容易に「計画の完全化」が遂行されそうもないことだけはたしかである。

経済改革の提案の中でも述べられていたように、生産企業だけが物質的責任、物質的関心を独自に組織することは不可能である。企業の外に対する関係、すなわち、企業と他の企業との関係、企業と補給機関、販売機関との関係という、いわば、「水平的」な関係においても、また、企業と上級機関、企業と計画機関との関係という、いわば「垂直的」な関係においても、ホズラスチョートの関係が貫徹されなければ、企業をホズラスチョートの「完全」に運営することは不可能である。

ブリヤフマンは、社会主義所有の範囲内において、「社会主義国家、生産＝経済的合合同および企業の経済関係」が、「企業と合同との経済的自立性に基礎」をにおいて、また、「企業や合同の活動成果の価値形態における比較、経済的循環における補填および等価関係、完全な独立採算と収益性」とに基礎を<sup>(5)</sup>おいていることを「完全ホズラスチョート」であると定義している。さらに、彼は、「完全ホズラスチョートというカテゴリー」は、生産＝経済的合合同についてあてはまるものであると理解している。その場合の「合同」は主として、グラフクとその管轄下の全企業からなるものを考えている。従って、ブリヤフマンの説における、完全ホズラスチョートとは、補給・販売機

関等との水平的関係におけるホズラスチョートの関係の維持とともに、製品部門別の企業の合同体を単位として、経済的自主性が確立され、等価補填が実現されることをその内容とするものである。このような内容を現実のものとするためには、科学の「直接的生産力」への転化、つまり技術進歩、およびそのための支出に対する等価補填をもまた製品部門ごとにおこなうという広範囲にわたる経済的計算をも部門の責任とすべきであると言う<sup>(6)</sup>。

企業の合同体、またはひとつの製品部門全体がホズラスチョートに徹底して運営されるべきだとする見解、そして、新制度のもとにおける徹底したホズラスチョートが完全ホズラスチョートであるとする見解は「独立採算優先説」に共通している。タトゥールとプロトポポフは次のように述べている。

「合同によって独自の流通資金が利用されるということは、その単位が他とは別の資金をもつ経済組織であり、その合理的な利用に対して責任負っているだけでなく、その再生産に対しても、技術的進歩と、より一層の生産の拡大に対しても責任を負っていることを意味している<sup>(7)</sup>」と。そして、このような合同が、「経済的に分離された商品生産者として」商品貨幣関係への参加者となるのである<sup>(8)</sup>、と。

ここでは、合同の形態が必ずしも、ブリヤフマンが述べたのと同じものを指してはいない。しかし、ともかく、企業が合同して、はじめて「独立採算」の単位となりうるし、そのような単位にしてはじめて「商品生産者」でありうるということになっている。

以上、ホズラスチョート原則の適用の上での「計画（＝指令）優先説」と「独立採算性優先説」とにおいて、完全ホズラスチョートの内容規定についてのちがいを、簡単に考察してきた。注目すべきことは、以上述べてきたところから明らかなように、「独立採算性優先説」では、独立採算の徹底的な実行を軸とするホズラスチョートは、企業の合同化、あるいは、製品部門別グラフとその管轄下の全企業の、つまりはひとつの製品部門全体の「独立採算性」の確立を目指していることである。ひとつの部門全体としての

「独立採算性」とはどのような意味をもつものであるかについては後に述べる。

ところで、完全ホズラスチョートというカテゴリーは、经济管理制度の変遷の上でどのように理解されているのであろうか。

ホズラスチョートを社会主義の条件のもとにおける商業計算であると規定したタトゥールとプロトポポフは、ソビエト経済の歴史の上で、かつては、完全ホズラスチョートが存在した、と指摘している。彼等によると、1920年代のはじめに、トラストが生産管理の基本的環であった時には、トラストは、「工業企業のみではなく、設計・建設部をもっており、当時のホズラスチョートは非常に完全なものであった」、だが、その後、周知のように、企業はトラストからきりはなされて「制限されたホズラスチョート」の時期が続いた、ということになっている。

ブリヤフマンも同じように、1921年～1923年にトラスト、シンジケートが「独立採算」の原則にもとづいて運営されていたことを指摘し、したがってこの時期は、「完全ホズラスチョートの誕生の時代であった」と述べている。彼によると、その後、1929年～1932年に、科学・技術・設計部、販売組織が企業から切りはなされ、ホズラスチョートの関係が、企業と所属上級機関との関係、供給、設計の各機関との関係の分野でも作用しなくなり、行政的方法による管理が強化され、企業の集団員の経済活動も制限されるようになった、ということになっている。

上述のふたつの見解によると、完全ホズラスチョートは、1920年代の初期には、販売機関をもそなえたシンジケートや、トラストの運用原則として現実に存在していたが、その後、企業単位の「制限されたホズラスチョート」に活動範囲を狭められてしまった、ということになる。現時点ではホズラスチョートの徹底強化が必要なのだが、過去のある時期に存在していた、「完全ホズラスチョート」はそれが運営される管理形態を現在とはことにしていた。そこで、管理形態を「過去」に存在していたものに近づければ、ホ

ズラスチョートの徹底強化は可能であろう（明確にはこのように述べてはいないが、そこでのそれぞれの叙述全体はそのような意味にしか解せない）というのであれば、いずれも、きわめて非歴史的理解というほかはない。

一方、『教程』によれば、社会主義への移行期にホズラスチョートを導入した時には、生産用具の節約の問題はあまり重要ではなく、その時のファンドは、「商品原則」に依って、国家と企業とによって取り扱われてきたが、社会主義的ウクラードが発展するのに見合った方法として無償ファンド制度が一般化した。現代の条件のもとにおいては、生産施設が膨大化し、固定ファンドの利用の改善は社会的生産の効率を上昇させる最も重要な要素のひとつとなったのでファンド有償制がとり入れられ、そのことによって「ホズラスチョート発展の新しい段階」が登場したのであると。

上でみたように、『教程』の説明の方が、幾分か非歴史的不是ではなくなっている。ホズラスチョートが経済発展の各時期によって果すべき役割を変えてきているのだという視点は、先に述べたふたつの見解とはことなり、正しいと考えられる。ただし、『教程』の著者達のように、ソビエト経済の当初、節約に重要性がなかったというものではない。過渡期においてであれ、建設期においてであれ、およそ商品生産にとって、節約とか効率性という問題は本来的に存在していたのであり、当初は「節約すべき物」をどのようにして生産するかということがより重要性をもっていたのにすぎない。すでにあきらかなように、無償ファンド制から有償ファンド制への移行は、生産手段もまた社会主義的商品であることを制度上も確認したことを意味している。法律制度の上で、生産手段が商品としての取り扱われていなかったことが、社会的生産の効率の上昇を阻害していたのである。ファンド有償制の導入によって、ホズラスチョート原則の完全適用が可能となる条件が整備されたのであって、ブリヤフマンが言うような、完全ホズラスチョート（1920年代初期の）——制限されたホズラスチョート——完全ホズラスチョートという変遷が、「ホズラスチョートの弁証法的発展」といったものではもちろんない

が、また『教程』のように、有償ファンド制以後を「ホズラスチョート発展の新しい段階」などと規定することもできない。

ネップの時期における、混合経済制度のもとにおける国有部門の管理形態におけるホズラスチョートの運営と、現代の社会主義経済において機能しなければならない運営原則とを機械的に並列することは、ネップ期以後の経済管理制度の変遷の必然性と、经济管理・計画制度実施過程における試行錯誤と、その理論的な総括としての経済改革が解決しようとした諸問題とを極端に単純化することになる。一方、『教程』におけるホズラスチョートの歴史的位置づけでは、ホズラスチョート原則とかつていわれていた企業の運営原則の機能（形式的な独立採算と企業および部門ごとの等価補填の実質上の無視等）についての理論的検討を拒否することになっている。

ホズラスチョートの簡単な歴史上の位置づけについての上述の諸見解には、高度に発達し、複雑な生産構造をもっている現段階の社会主義工業において、社会主義的分配原則の実現、生産の専門化の進展とその組織化等を同時におこなわなければならない经济管理組織を体系化するに際して一定の誤りをもちこむ危険性を含んでいる。

注 (1), (2), (3) [5] p. 460

(4) [6] p. 27

(5) [15] p. 46

(6) [15] p. 51

(7), (8) [7] p. 115

(9) [7] p. 106

(10) [15] p. 44

(11) [5] p. 459

#### (4)

前稿でも述べたように、いくつかの全連邦的工業省、および、共和国工業省において、工業省全体がホズラスチョートの的に運営されている。そして、

いずれの場合も、完全ホズラスチョートで運営されることが予定されていた。

器具・オートメーション・制御装置製作省の大臣ルウドネフの報告<sup>(1)</sup>にもとづいて、省のホズラスチョートの運営について考察しよう。

1970年の中頃、政府の決定に応じて、この工業省のすべての企業と組織が工業経済的総合体として、「実験的方法」で、計画作成と融資の新制度に移行した。まず、5ヶ年計画にもとづく、省に対する年次計画は、政府によって、次の項目について承認される。すなわち、生産物の種類別の生産課題、固定フォンドの稼働の課題、生産と基本建設と科学研究活動とを確保するための国民経済計画の各項目ごとの資材・機械・資源供給量についての課題、利潤の国庫への納入課題。残りの年次計画指標は省が独自に、若干のものは、 Gosplan の承認のもとに、省が承認することになった。国家から与えられた省に対する課題を果すための、細部については、省が、独自に計画をたて、傘下企業に遂行させる。部門(省)から国庫への納入が第一に重要なものと考えられ、省のホズラスチョートの運営の第一の原則と考えられ、この点については、計画原則が厳守されていることになっている。

部門全体の活動の当座の費用のみでなく、基本投資、科学、技術研究活動の費用も含む拡大再生産の費用は、利潤と減価償却フォンド等の独自の財源によって補填し、財政資金は一切使用しない。銀行融資も必ずしも当年度末使用のものは永久に融資を受けられないのではなく、末使用分については次年度においてもその資金を利用できることになった。このようにして、部門を単位とする生産費支出の補填と独立採算、財政的独立性の確立が、省ホズラスチョートの内容になっている。この省では、13あったグラフクは11の企業合同体に改組されていて、各企業合同体が損失企業をもっていると、その企業合同体の、また、その省の財政状態に直接反映する仕組みになっている(ただし、部門の技術学校とか幼稚園、託児所の施設運営・維持の費用は従来通り国庫支出で行う体制を保持している)。

このようにして、「単一の工業経済的综合体」としての省は、計画作成と融資の管理の分野において、所属企業と組織とに対する、組織上および、経済上の指導の水準をたかめることができるようになっている。このように省を単位とするホズラスチョート原則も「完全な独立採算と収益性、経営上の自立性、経済的・物質的関心の確保、経済上の責任、ループルによる統制の遂行」をその基本としている、と総括されている。

以上のルウドネフの報告の整理からもあきらかなように、省のホズラスチョートは、グラフクとその管轄下企業の合同体化を構成上基礎としている。したがって、製品部門別の企業合同体の独立採算性の確保、等価補填の実現が、省のホズラスチョート運営の中心となる。もちろん、ルウドネフも述べている通り、(この省にあっては、特に重視されるであろうが)科学・技術研究の費用の補填も、従って研究・開発の責任も省が負うことになる。これは当然に、科学技術的研究・開発が国民経済全体の要求および一般住民の(消費生活上の)要求に即応させるための制度である。研究・開発費用が技術の進歩にともなって増大する傾向にあるのですくなくとも応用研究・開発の費用までも含めて支出の補填をしなければ、部門を単位とした独立採算は形式的になってしまうし、新製品の開発等に対する物質的刺激を弱めることになる。

ともかくも企業のホズラスチョートと省のホズラスチョートおよび製品部門のホズラスチョートとは各々の運営単位における運営原則としては基本的には同じであることをみてきた(企業経済論者カメニツェルは、これらはカテゴリーとしてことなるのだから明確に区別すべきであると主張しているが、運用単位を異にすることによってそれぞれに実際上のちがいはあるだろうが、今までみてきたように、基本原則としては同じ内容となっている)。

それでは、企業のホズラスチョートと部門のホズラスチョートとはどのような関係になるのであろうか。これについての明確な論述が見当たらない。

すでに述べてきたように、企業単位での価値補填と独立採算が、現在の企

業においては、集団員の労働に応じた分配原則を実現するのに必要な条件であるとするならば、部門単位でのホズラスチョート運営は、企業のホズラスチョート運営を基礎としたものでなければならない。あるいは、言い方を変えて、企業のホズラスチョートの運営を保証するものとしての部門のホズラスチョートでなければならない。その部門に対して課せられた計画諸課題の達成に際しても、もちろん企業のホズラスチョートを徹底して実現することが、保証されていないければ、部門のホズラスチョートはグラフクの管理費用を管轄下各企業に負担させるということに終わってしまう、企業にとっては外部的条件がホズラスチョートの的になった、ということとはできない。

合同形態が推進された際に主張された見解では、企業が単一ではホズラスチョートの的に運営が不可能かまたは不十分であるからということであった。部門を単位として、はじめて価値補填が可能であるからといって、構成企業の価値補填を軽視するのであれば旧制度における行政的な指導方法とことなくなってしまう。社会主義的国民経済が剰余価値の一定部分を集中的に(国家によって)把握していなければならないことは、計画経済制度をとっている以上当然のことである。しかしながらその剰余価値は、さまざまな生産諸条件の企業によって作り出されたものであり、正確に計算されなければならないことはもちろんのこと、社会主義的分配原則の実現および、物質的刺激制度を実施するためには、その一定部分はやはり、それが獲得された、さまざまな生産諸条件の差についての情報を得ている各部門に責任をもたせて、それを運用させることが必要であり、そのことが科学、技術の生産力への転化の場合の費用をも、独立採算的に補填すべきであるということになっているものと思われる。部門を商品生産者として、または省全体を商品生産者として位置づけるべきであるとの見解は前に紹介した。しかしながら、部門が商品生産者(社会主義的な)であると言い得るためには、技術的・空間的に分離している個々の生産単位の間への生産諸条件の分配が経済的にみて平等におこなわれているという状態になっていなければならない。す

くなくとも、現段階のソビエト工業においては一般的にはそのような状態にはなっていない。部門を単位とするホズラスチョート運営がそのような状態を早くもたらす条件をつくりだすのに役立つと言い得るだけである。

製品部門別の合同体は現状のように生産諸条件によって、生産力が格差づけられている場合には、価格決定の要素である原価についての情報を計画機関が収集する場合に重要な環としての役割をはたすこと<sup>(8)</sup>になろう。しかし、その機能を従来のように行政機関としてグラフクが果すことになると、ホズラスチョートの意味で正確な情報が得られない。従って、生産単位の状況に応じた生産計画も、価格決定も不完全にしか行ない得ない。こういう状況を克服するためにも、部門がホズラスチョートの運営されるべきであろう。

以上、部門のホズラスチョートの運営について述べたことは、すべての部門について、一般的に言われてきたことであるし、また、一般的に妥当するものと考えられる。

前稿の第1・第2・第7表でみたように、企業の合同化(2—3以上の企業のさまざまな度合における結合形態)および共和国工業省の合同体への転化は、これもまた、ホズラスチョートの強化、生産の専門化・効率の上昇のためであるといわれていた。また、それらの事例では、統計的にも、軽工業・食品工業における合同化の推進が目立っていた。経済改革実施後は、財政的な結合よりも、生産の専門化、集中化に重点がおかれているようにも見えるが、いずれにしても、ホズラスチョート強化を本来的に目的としていたと考えられる。業種の状況により、また地域によって、合同体の型はちがっていたが、新制度のもとにおいて採算のとれる単位の形成を目指したものであった。このような傾向が何故に軽工業・食品工業等の部門で顕著であるのかを考えよう。筆者は、実験事例としてあげられた、共和国工業省のホズラスチョートの合同体化は、一般的な2～3の企業の合同化と実質的には、

規模・機能の点で同じであると考えており、むしろ、両者に共通する産業部門に注目すべきだと思う。つまり、これらの食品および軽工業部門は、経済改革に際して指摘された諸欠陥、すなわち、不十分な科学研究、開発研究、良質でない消費物資とその滞貨、それを放置していた官僚的・行政的指導等が、著しくあらわれていた部門であった。行政的・集権的指導に欠陥があることが一般にいわれているのであるから、これに代るに、強い経営体、自立できる経営体が、特に必要とされる部門であった。したがって、この部門で生産・経営の集中強化が実験的にもせよおこなわれざるを得なかった。その際に、企業ないしは企業合同をホズラスチョートの確実な経営体にするを軸として部門の強化がおしすすめられることになった。しかし、生産単位のホズラスチョートの運営の強化は、軽工業・食品工業部門のみが解決をせまられていた問題ではなかったので、物質的生産の全部門および流通部門においても、その実験の成果をとり入れようとしているわけである。

たとえば、前稿で述べた(本誌第5巻第3号拙稿P.186)部門別管理制度の非効率さも、上から命令するのではなく、企業が採算に合わなければ、遠距離輸送によるコストを原価に加えることを止めて他の方法を採らざるを得なくなる。その場合の企業の行動がきわめて集権的に規制されて、「需要者」をさがし出すことが「市場経済的」行為であるとして統制されるのであれば、非効率な活動が続くことになろう。このように国民経済的にみて非効率な行動は、企業にとっても部門にとっても非効率であることを「独立採算」を追求させることによって確認し、改善することは、すべての経済活動にとって必要なことであろう。

労働に応じた分配の原則の完全な実現が、物質的刺激一般の強化策と相ならんでおこなわれる場合には、当然に、働き手の支出労働量に対する量的配分の比例関係の単なる維持のみではなく、配分の量的増大が「刺激」として強化されなければならない。このことは、特に、食品、軽工業の部門のような第II部門の企業において、経営の強化を一段と強く要求することになる。

しかも、この物質的刺激的強化策は、国民経済の両部門において実施されるとはいえ、第Ⅱ部門については、各部門の働き手の増加した所得に対して直接生産物を供給するという役割を荷なっている。経済改革以来、懸案になっている物質的刺激的策の実質的な保証をするという課題への取り込みの中に、第Ⅱ部門における企業の合同化の推進を位置づけることができよう。

その所属する部門のいかんを問わず、企業が独立採算を完全に実施する、独自の経営体であるということは計画の作成に一定の相互的影響を与えないわけにはいかない。

かつて、形式的にはあれ物質的刺激的制度が十分に組織されていたのは、重工業部門であったといわれていたし、また、計画目標は最初からこの部門で達成され、超過達成されてきた。もちろん、工業投資に関するこれまでの統計も重工業優先策を明示している。

すでに、繰り返し語られているように、ソ連経済は、蓄積率の高いことが特色であったし、また、常に第Ⅰ部門の成長率が、第Ⅱ部門の成長率よりも高かった。このことは、社会主義経済の「法則」として、「理論化」されていた。<sup>(5)</sup>これらの「理論」と蓄積方針は、周知のように、急速な重工業化をもたらした。このような重工業化はソ連のおかれた歴史的特殊性に規定されていた。従来の管理体制は、そのような強蓄積、重工業部門への優先投資という蓄積政策と産業構造政策に規定されたものであった。それにふさわしい経済運営の方法が、行政的・集権的方法であったということもできる（部門別管理であれ、地域別管理であれ）。

ホズラスチョート原則を企業においても、合同においても、また、部門においても運営原則とすることになれば、蓄積政策や蓄積方針に一定の影響を与えないわけにはいかない。<sup>(6)</sup>

社会主義経済においては、「法則」としての第Ⅰ部門の優先的發展という「理論」が、実践的面でも長い間既定のこととして適用されてきたかに思われるが、そのことに対する有効な批判はすでにおこなわれている。<sup>(7)</sup> 筆者は、

この批判は基本的には正しいものと考えている。計画経済制度では、当然に蓄積も計画的におこなわれる。しかし、何のための蓄積であり、何のための計画課題の達成であるのかということを考えてみると、資本主義社会とはことなり、社会の成員のより一層の生活の充足であったはずである。分配に関していえば、社会主義の段階では、労働に応じた分配原則が実現されなければならない。生産諸条件の分配に差があるが故に、共通した利害をもっている生産者の集団である企業が、計画課題を達成するに際してとられる前述のホズラスチョート原則は、管理制度の改変にあたって絶えず立ち帰らなければならない出発点である。

最近いわれている「発達した社会主義の段階」という言葉を空虚にしないためには、まず、科学的に基礎づけられた、社会主義的な産業構造政策にもとづいた産業組織計画が打ち立てられ、そのもとで、経済管理組織が確立される必要がある、と思われる。(昭和47年9月10日稿)

注 (1) [16], [17]

(2) [18] p. 241, [5] p. 460 においても同じ見解がみられる。

(3) フェドレンコによれば、管理組織の改善によって、中央機関が必要とする情報のみを収集することが容易となり、計画機関は「適正な計画」の作成を専念できるようになる。[19] pp. 62~63, [20] pp. 102~103, [21] p. 335

(4) 1929年から1970年にいたる間に総資額中、重工業部門には第3次5ヶ年覚画期の28.8%と1968年の29.7%を除いては常に30%以上が投資されていたし、一方、軽工業部門は7%以上投資されたことはなかった。[22] p. 482

(5) [1] p.159

(6) 今までのところ未処分剰余を部門に残す方針はとられていない。[17]

(7) [23], [24] p. 92

参考文献・資料

[1] ソ連邦科学アカデミー経済学研究所『経済学教科書』(第4増補改訂版) 1962年, 新日本出版社訳刊第4分冊

[2] 望月喜市『覚画経済と社会主義企業』雄渾社 1967年

[3] 山内一男「社会主義のもとでの商品—貨幣関係」, 経済理論学会編『現代経済の諸問題』青木書店 1967年

- 〔4〕 岡 稔『計画経済論序説』岩波書店 1963年
- 〔5〕 Цаголов, Н. А., [Ред] Курс Политической Экономии. Том II, Москва, 1970.
- 〔6〕 Спиридонова, Н., Хозяйственный расчёт в системе социалистических производственных отношений, «Вопросы Экономики» No. 2, 1969.
- 〔7〕 Протопопов, В. А., [ред] Уплавление социалистической экономикой, Москва, 1972.
- 〔8〕 Шаблина, Н., Предприятие в экономической системе социализма, «Экономические Науки» No. 8, 1972.
- 〔9〕 Сибирев, А., О сущности предприятия как экономической категории, «Экономические Науки» No. 8, 1972.
- 〔10〕 Гоголь, Б. И., Потребительские Товары : Рынок и Спрос, «Экономика и Организация Промышленного Производства» No. 3, 1972.
- 〔11〕 Карнаухов, Г. М., Итоги и перспективы изучения потребительского спроса в СССР, «Экономика И Организация Промышленного Производства» No. 3, 1972.
- 〔12〕 岡 稔「社会主義的所有についての一考察」, 『経済研究』 第22巻第4号, 1971年
- 〔13〕 Сигов, И., Методы Уплавления социалистическим производством и пути их совершенствования, «Экономические Науки» No. 6, 1972.
- 〔14〕 Федренко, Н. П., Бунич, П. Г., [Ред] Социалистические принципы хозяйствования и эффективность общественного производства, Москва, 1970.
- 〔15〕 Яковец, Ю. В., Бляхман Л. С., [Ред] Реформа ставит проблемы, Москва, 1968.
- 〔16〕 Руднев, К., Пути повышения зффективности работы отрасли, «Коммунист» No. 11, 1972.
- 〔17〕 Отрасль на хозрасчёте, «Экономическая Газета» No. 32, 1972.
- 〔18〕 Каменицер, С. Е., Основы уплавление промышленным производством, Москва, 1971.
- 〔19〕 Федоренко, Н., Хозяйственная реформа и некоторые проблемы оптимального уплавления социалистической экономикой, «Вопросы Экономки» No. 3, 1970.
- 〔20〕 Федренко, Н., О разработке системы оптимального функционирования

социалистической экономики, «Вопросы Экономики» No. 6, 1972.

- [21] Аллахвердян, Д., Советская Экономика в девятой пятилетке, 『経済研究』第22巻 第4号 1971年
- [22] ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР в 1970.
- [23] 岡 稔「重工業の優先的發展とはどういうことか」, 『経済評論』1958年9月号
- [24] ギュンター・ミッターク編『社会主義政治経済学——ドイツ民主共和国における理論と実践——』1969年, 労働大学調査研究所訳河出書房新社 昭和47年 下巻